

經濟研究

第8卷 第1號

January 1957

Vol. 8 No. 1

窮乏化法則の問題點

岡 稔

- まえがき
I 窮乏化の概念
II 法則としての窮乏化

- III 窮乏化法則とその實現
あとがき

まえがき

マルクス經濟學の體系の中で、いわゆる窮乏化の法則はきわめて重要な地位をしめているにもかかわらず、マルクス經濟學の他の部分——たとえば價值論や再生産表式論や地代論など——に比べると、従來は、本格的に掘りさげて吟味研究されることがわりあい少なかったように思われる。多くのマルクス經濟學者は、窮乏化問題を理論的にはすでに「解決済み」の問題とみなすか、またはその反對に、窮乏化法則をいわばマルクス體系の「アキレスの踵」のようにみなして、あまり觸れようとしなない傾きがあった。一方、非マルクス主義的經濟學者のばあいには、單にある1國（もしくは數ヶ國）の實質賃金指數が一定期間に上昇したことを示す統計數字を引用するだけで、あるいは（もっと極端なばあいは）アメリカの労働者が自動車を所有しているというような事實をあげるだけで、マルクスの窮乏化法則をくつがえすことができるかのように考えがちであった。

しかし、實際には問題はそれほど單純でもなけ

れば自明でもないし、また、觸れずにすませる問題でもない。資本蓄積の増進につれて、労働者の状態は自動的に改善されるのか、それとも逆に悪化するのかという問題——マルクスが窮乏化法則という形で回答を與えた問題——は、いずれにせよ經濟學が解答を與える義務のある最も重要な問題のひとつであろう。以下においては、マルクスがこの問題にあたえた解答の意味を、2, 3の側面から考察してみたいと思う。

I 窮乏化の概念

あまりにも形式的、スコラ的とみえるかもしれないが、さしあたり概念規定の問題について、はじめにはっきりさせておくことが、どうしても必要なように思われる。それは、絶對的窮乏化とは、いったいどのような事實をさすのかという問題である。（この論文では、相對的窮乏化の問題については、ほとんどふれないことにするが、それは主として紙數の制限のためであって、必ずしも取上げるべき問題點がないからではない。）

絶對的窮乏化の概念規定について、マルクス經

経済学者の間に、2つの見解が存在することは周知の事実である。すなわち、そのひとつはレーニンの有名な論文（『資本主義社会における窮乏化』1912年）にしたがって、絶對的窮乏化とは、労働者の生活状態が以前よりもいっそう悪化することだとみなす意見であり、ソ同盟『経済学教科書』をはじめとして、多くの人々がこの見地に立っている。他方、絶對的窮乏化とは、賃金がますます労働力の価値以下に低下することだとみなしている人々もある（たとえば、岸本英太郎、森耕二郎、吉田義三の諸氏がそうであり、最近ではソヴェトのアルズマニャンもこのような考えに近づいている¹⁾）。この規定をとる人々の中にも、詳しくみればいろいろニュアンスの相異があるが、総じてこの規定の重要なふくみは、労働者の生活状態が絶對的には以前より改善されても、労働力の価値がより以上に上昇しているかぎりには、絶對的窮乏化が存在する、と主張する点にあるらしい。したがって、一見したところでは、この「価値以下説」はさきの「生活悪化説」よりも、論證と説得がいっそう容易なように見える。けれども、やや立入って考察すると、この見解には若干の重大な難點がふくまれているように思われる。

総じて、マルクス、エンゲルスおよびレーニンの労作には、私の知るかぎり、労働者の絶對的窮乏化とは労働力の価値以下への賃金の低下のことをさすというような意味の言葉は見出せないが、そのことはひとまずおいても、第1の難點は労働力の価値法則との関連であろう。すなわち、「価値以下説」をとるばあいには、市場の条件の變動による労働力の市場価格（賃金）の上下運動が、いつも多かれ少なかれ労働力の価値よりも低い水準で終始おこなわれるということを想定する（換言すれば、現実の賃金水準よりも多かれ少なかれかけはなれたところに労働力の価値を想定することになるから、このばあいの労働力の価値は實

在性のないもの、一種の「請求権」のようなものに轉化されてしまう。しかも、絶對的窮乏化の指標としていう以上は、労働力価値と賃金との背離がつねに存在するだけでなく、ますます擴大する傾向があると主張しなければなるまいが²⁾、このばあいに想定されている価値は、市場価格のフラクチュエーションを通して実際に貫徹する本来の価値とは、よほど性質のちがったものであろう。たしかに、マルクスは、労働力という商品の価格が、他の商品のばあいとちがって、価値以下に切下げられる傾向があることを指摘したが、この傾向によって労働力の価値法則が全く止揚されてしまうとは必ずしも考えていなかったようである。

（たとえば「どんなに高くなっても、低くなっても、また労働者がどんなことをしようとも、彼は平均においてはただ労働の価値をうけとるだけである。」³⁾）

第2に、かつてモーリス・ドップが指摘したように⁴⁾、労働力という商品のばあいには、賃銀が労働力の価値によって規制されると同時に、他方では労働力の価値が賃金によって（つまり労働者の所得水準と生活水準によって）影響されるという事情がある。というのは、往々にして考えられているようにマルクスにおける労働力の価値は決して subsistence minimum ではなくて、いわゆる「歴史的・社会的要素」を含んでおり、この要素は「傳統的な生活水準⁵⁾」によって左右されるからである。そして、傳統的な生活水準というものは、決して100年以上もまえに最終的に決定されてしまっているわけではなくて、むしろたえず修正されてゆくものとみなすのが自然である。たとえば、労働生産性が2倍に上昇したとき、労働者が自らの抵抗によって（また何らかの有利な状況を利用して）、貨幣賃金の切下げをあるていど喰いとめて、實質賃金のある程度の上昇をかちとって、これをかなりの期間保持すれば、このことが

1) 岸本英太郎『窮乏化法則と社会政策』1955年、森耕二郎「絶對的窮乏化とは何か」（『経済評論』1956年9月号）、吉田義三「實質賃金の長期的變化の傾向」（『経済学雑誌』第22巻5・6号）、A. Арзуманян, Вопросы Марксистско-ленинской теории обнищания пролетариата ("Коммунист", 1956, No. 10)。

2) たとえば、前掲アルズマニャンの論文, p. 111を参照。

3) マルクス『賃金、価格、利潤』（マルクス・エンゲルス選集、大月書店、第11巻上、p. 96）。

4) 『政治経済学と資本主義』（邦譯）、p. 198。

5) マルクス・エンゲルス選集、第11巻上、p. 97。

「傳統的な生活水準」に多かれ少なかれ影響を與えるにちがいない（その逆のばあいも同様である）。したがって、以上のように考えるならば、絶對的窮乏化を賃金の價值以下への低下と規定するのは、價格の價值以下への低下を主張するために、價格以上の價值を恣意的に設定することにほかならず、價格の低いことを示すかわりに、恣意的に想定された價值が高すぎることを曝露する結果になりそうである。つまり、労働力の價值の大きさは、歴史的に形成されるものであって、誰かが計算して外からおしつけることのできるものではないからである。もちろん、私は労働者が常に價值どおりの賃金を受取っていると主張するつもりは毛頭ないが、労働力の價值が「なにか適正な」大きさであるかのように想像するのは、根據がないと言いたいのである。

最後に、絶對的窮乏化を價值以下の賃金とみなす見解にたいする、根本的な疑問として、はたしてマルクスは窮乏化法則を論ずるさいに單に就業労働者の賃金の高さだけを問題にしていたのかどうかということを探ねなければならない。「資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の給與がどうであろうと——高かろうと低くかろうと——悪化せざるをえない」（『資本論』長谷部譯、第1卷、p. 998）という例の有名な文章は、マルクスが賃金水準（所得水準）によって規定され、表現されるかぎりでの「労働者の状態」よりも、もっと広い意味での「労働者の状態」の悪化を念頭においていたことを示唆している。

さて、以上においては、絶對的窮乏化を労働力の價值以下への低下と規定する見解に含まれているように思われる難點を指摘したのであるが、もうひとつの見解（「以前よりも絶對的に悪化する」という見解）をとるばあいには、いったい何が悪化するのかを、ある程度まではっきりさせておくことが必要である。周知のように、實質賃金水準という範疇は就業労働者の所得水準を示すだけであって、消費水準を示すには、所得のほかに所有資産（住宅、家具、衣類などの所有状態）と貯蓄などを考慮することが必要であり、また、労働強度や労働時間などの労働生活上の諸要因を考慮し

なければ、所得水準や消費水準よりも広い意味での生活水準は示されないであろう。けれども、資本主義のもとでの労働者階級の經濟的地位を全面的に反映させるには、就業労働者の状態だけでなく、失業の問題をも除外するわけにはゆかない。ソ同盟『經濟學教科書』（邦譯、第2版、第1分冊、p. 212—3）は、これらいっさいの要因を「實質賃金」という概念にふくめているが、これは無理であり、マルクス經濟學においても、實質賃金とは「賃金をもって買うことのできる使用對象の量で測定した賃金の額⁶⁾」と規定するのが妥當であろう。また、フランスのある論者は⁷⁾「生活水準」という概念をきわめて廣汎な意味に使用しているが、私は、ここではさしあたりマルクスの前記の用語法のままに「労働者の状態」という言葉を使い、絶對的窮乏化というばあいに「まえより絶對的に悪化する」のは、きわめて広い意味での「労働者の状態」だということにしておきたい。マルクスは、資本の蓄積にともなつて、労働者の側では「貧困、労働苦、奴隸状態、無知、野生化および道徳的墮落」（『資本論』第1卷 p. 998）が蓄積される、とのべ、また、エンゲルスは「生活の不安⁸⁾」という言葉を使用した。窮乏化法則においては單なる賃金水準や消費水準ではなくて、きわめて多様な形態をとってあらわれる、きわめて広い意味での労働者の状態の悪化が考えられているようである。（もちろん、このような広い意味での窮乏化がどのようにして測定されるかという問題はたしかに存在するが、それは概念規定の問題ではなくて、測定方法の問題である。）

最後に、窮乏化の主體は「労働者階級」とされており、いわゆる「賃金俸給生活者」という概念とは別の範疇であり、測定にあたっては、高級官僚や經營關係者を除外するという問題のほかに、不生産的労働者の取扱い（特に相對的窮乏化のば

6) 同上、p. 32、なお、『賃労働と資本』（邦譯選集第2卷上、p. 257）をも参照。

7) ポール・クルティエウ、ジャン・ウッドゥルモン「労働者階級の絶對的窮乏化」（『新時代』1955年4月號）。

8) 『1891年の社會民主黨綱領草案の批判』（邦譯選集、第17卷下、p. 379）。

あい), 賃金生活者であることをやめたグループの取扱い(たとえば零細な小賣商は往々にして相對的過剰人口の一形態である)などの問題があるが, ここでは取上げない。

II 法則としての窮乏化

さきにのべたように, マルクスの窮乏化論は, 資本蓄積の増進につれて, 自然的傾向として労働者の状態は改善されるのか, それとも悪化するのかという問題にたいする回答として提出されたのであるが, マルクスがこの悪化の必然性をどのような観点から主張したのかをざっとふりかえって考察してみることにしよう。

通常のマルクス解釋によれば, この必然性は産業予備軍の理論によって與えられているといわれている。つまり, 資本蓄積にともなう資本の有機的構成が高まり, 可變資本の量は絶對的には増大するが, 總資本の増大するほどには増大しないから, 労働力にたいする需要は相對的に少なくなってゆき, そのために一部の労働者は過剰となり, 相對的過剰人口が形成され, 労働市場に對する不斷の壓迫が加えられ, そのため就業労働者の労働条件も悪化する。こうして, 一部の労働者は失業による餓死の危険にさらされ, 他方, 就業労働者は低賃金と労働条件の悪化を強いられ, 全労働者階級の窮乏化が累進的に進行するというのである。(たとえばソ同盟『經濟學教科書』第2版, 第1分冊, p. 232 以下参照)。

このような議論にたいしては, しばしばつぎのような反論がなされている。すなわち, このばあい可變資本が絶對的には増大することがみとめられているのだから, 前記の論證は「労働人口の増加率が可變資本の絶對的增加率よりも大きい」という假定に暗黙のうちに立脚している, というのがそれである⁹⁾。この批判にたいするマルクス説の擁護として, 中小資本家や中間層(例えば農民)のプロレタリア化をあげるのは理論的に意味のある回答とはなりえない。これにたいする反論はもっと別のディメンジョンでなされるべきである¹⁰⁾。

9) たとえば, 社會思想研究會編『經濟學教科書の問題點』上巻 p. 256 を参照。

マルクスの産業予備軍の理論は, 可變資本の増加率が労働人口の増加率より小さいという假設に立脚しているという主張にたいして, まず第1に指摘されるべきことは, 可變資本の總額と就業労働者数とは直接に同一ではないということである。つまり, 可變資本の大きさは, 賃金率と可變資本の回轉速度を不變とすれば, 所與の生産手段を運轉するのに必要な労働量に比例する。ところが, この労働量を獲得するために, 資本がどれだけの労働者を雇傭するかは, 社會の平均的な労働時間と労働強度によって左右される。したがって, 同じ大きさの可變資本がかなり異なる就業労働者数を表現しうるということになる。しかも, マルクスが指摘したように, 資本家は不變資本の節約のために, 一定分量の労働をなるべく少い人数の労働者から搾りだすことを絶對的に利益としているのである(『資本論』第1巻 p. 984 を参照)。

さて, 全體としての資本家がどれだけの労働量を必要とするかは(實現の問題を度外視すれば)生産手段の總量と労働生産性の高さによって決定される。蓄積が進み, 労働生産性が上昇するにつれて, 資本家が必要とする労働量は, 絶對的には増大しても, 生産手段の量に比例しては増大しない。これは資本主義に限らず, どんな社會にも共通の現象である。このような技術構成の上昇は, 價值構成にも多かれ少なかれ反映され, いわゆる資本の有機的構成の上昇がおこる。このばあい, 労働生産性の上昇は同時に不變資本の要素(生産手段)の價值を低下させるから, 有機的構成の上昇は技術構成の上昇に正確には比例しないが, 労働生産性の上昇は消費財の價值をも低下させて, 可變資本の増大をも制限するから, この要因は長期にわたって運動の方向を逆轉させるほど有力ではないと考えるのが自然である。

さて, 労働生産性の上昇にともない, 物量においても, 價值表現においても, 労働過程の主體的要因(生きた労働)より客體的要因(労働手段と

10) このような型の問題を究明しようとした例としては, 吉田義三「資本制蓄積の一般的法則における産業予備軍の問題」(『經濟學雜誌』第20巻, 第4・5號)がある。

労働対象)の方が、より急速に増大するという傾向は、資本主義にも社会主義にも共通の現象であるように見える。(たとえばソ同盟における工業生産物の原価構成の中での賃金部分の減少傾向はそのひとつの現われであろう¹¹⁾)。したがって、この同一の現象が、資本主義のもとでのみ失業發生の要因になるという事情は、これまでのように可變資本をもっぱら生きた労働の支出量の指標として觀察するかぎりには、明らかにならない。しかし、さきにふれたように、可變資本は賃銀率(および可變資本の回轉速度)を一定とするかぎりにおいて、生きた労働の總量の指標となりうるのであって、それ自體は生きた労働のうちの支拂労働を表現するものである。したがって、そのかぎりにおいては、不拂労働の増大を唯一の目的とする資本主義生産は、可變資本を極力削減することを絶對的利益とするが、これは資本主義に特有のことであって、労働生産性の上昇にともなう生きた労働の節約とは別個のことである。いま假りに、生産設備の全面的更新によって、社会的労働の生産性が一齊に20%上昇したとする(單純化のために、何らかの事情により總生産高は不變に維持されるとする)。そのばあい、もし社会主義社会ならば、總労働時間が20%だけ縮小され、各労働者は以前より少い時間働いて、以前と同一の賃金をうけとることになるであろう¹²⁾。ところが、資本主義のばあいには、資本家は労働者の20%を失業させて、就業労働者1人あたりの労働時間と賃金を以前と同一の水準に保ち、賃金支拂總額(可變資本)を20%削減して、それだけ利潤を増大させようとするであろう。つまり、労働生産性の向上と技術構成の上昇という事実を利用して、

労働者に對する支拂を削減し不拂労働を増大させようとする絶對的な志向が支配しているばあいにかぎって、労働節約的な技術革新が直ちにいわゆる資本の有機的構成の上昇(および失業の發生)とむすびつくことができるのである。

したがって、以上のようにみれば、J・ロビンソンのように¹³⁾、マルクスの産業予備軍を「技術的失業」と呼ぶことほど大きな誤りはありません。また、相對的過剰人口という意味を蓄積された資本量にたいして労働人口が相對的に過剰になることだと考えるのは全くの誤解というべきであろう。資本主義のもとでの相對的過剰人口は資本の過剰と同時に存在するのであり、この過剰資本と過剰人口を結合して生産が行われえないのは、それによってえられる剩餘價值率(または利潤率)が低いためにほかならない(『資本論』第3巻 p. 371 を参照)。つまり、マルクスの産業予備軍の理論は、生産力の發達につれてますます少量の生きた労働でますます多量の生産手段を運轉するという一個の「中立的・技術的」發展傾向と、この生産手段が資本として(つまり利潤獲得の手段として)存在するという特殊な資本主義的事實との結合に立脚している。「生産諸力の増大が同時に労働者とその雇傭手段との間の不均衡を増大させる」ということ、これは近代工業の性格と資本の本性のうちによこたわっているのである。このことは、生活手段の増加にも、またそれ自體として考察された人口の増加にも依存していない。それは大工業の本性および労働と資本との關係から必然的に生ずるのである。(邦譯選集、第2巻上、p. 216)。そして、このばあい決定的なのは、いうまでもなく、「資本の本性」の方である。

以上において私は、マルクスの産業予備軍の理論が、労働人口の増加率と可變資本の増加率につ

11) 岡稔『ソヴェト工業生産の分析』p. 183.

12) 『資本論』第1巻 p. 831—2 を参照。總じて、資本主義のもとでの就業労働者の過度労働と一部の労働者の失業との相互制約關係は、ややもすると輕視されがちであるが、マルクスは當時のイギリスにおいてさえ「明日にも一般的に労働を合理的な程度に制限し、また、労働者階級の種々の層にたいし、年令と性にふさわしい労働の再編成をしようとするれば、現存の労働人口だけでは、國民的生産をその今日の規模で繼續するには絶對的に不十分であろう」とみなしていた(『資本論』第1巻 p. 985—6)。

13) J. ロビンソン、『マルクス經濟學』(邦譯) p. 43. 總じてマルクスの産業予備軍を「機械による人間労働の代置」に基因するものと考えるのは、根本的な誤りである(『資本論』第1巻 p. 711 を参照)。もしそうなら、失業問題は共產主義社会において最大の規模に達するであろう。マルクスは資本主義のもとでは蓄積が一定不變の有機的構成のままで進行するばあいにも失業が發生しうることを明かにしている(『資本論』第1巻 p. 964 を参照)。

いての特定の假設に依存しているかのようにいう誤解にたいして、実際には、産業予備軍の發生は、スウィーヂが正當にも指摘したように¹⁴⁾、「人口にかんするいかなる特定の假設からも獨立した」ものであること、産業予備軍の發生は、生産手段が労働者のために存在するのでなく労働者が生産手段のために（資本家が利潤を獲得するために）存在するという資本主義の本質的特徴——労働時間の延長、労働強化、低賃金などの窮乏化のあらゆる形態をうみだすのと同じの源泉——に基因することであることをのべてきた。換言すれば、マルクス窮乏化説の要石といわれる失業という現象は、「資本の本性」が技術構成の高度化という發展要因を媒介として發現したものにすぎないが、さきにのべたように、失業者の増大と就業者の労働条件の悪化とが相互制約的に進行して、いわゆる「資本の専制支配を完成する」（『資本論』第1巻p. 991）という意味において、それは窮乏化の必然性の論證にあたって、卓越した地位をしめているといえる。

けれども、以上の考察がもし正しいとすれば、マルクスにおける窮乏化の必然性の論證は、資本蓄積過程（剰餘價値の資本への轉化）の分析からはじめてはじまるものではなくて、剰餘價値生産の分析から出發すべきであり、資本主義的失業の分析からではなくて實は資本主義的就業（賃労働）の分析からはじめられるべきだといえる。「賃労働者は、ある時間を無報酬で資本家のために……働くかぎり、自分の生活のために働くこと、すなわち生きることを許されているのであり、全資本主義的生產制度は労働日の延長や生産性の發展あるいは労働力のより大なる緊張などによって、この無償労働を延長することを中心としており、したがって賃労働制度はひとつの奴隸制度であって、しかも労働者の受取る支拂がより良いかより悪いかにかかわらず、労働の社會的生產力の發展につれて、ますます殘酷なものとなる奴隸制度である¹⁵⁾」というマルクスの言葉は、資本主義のもとでの労働者階級の窮乏化の必然性

というマルクスの思想（『資本論』第1巻の根本思想）を、最も簡契にのべたものといえることができる。

資本主義のもとでの労働者の窮乏化がさけられないというマルクスの思想は、彼の理論體系の中の最も基礎的な部分に根ざしているので、かなり初期の勞作においても詳しく論じられている。たとえば、「疎外された労働」についてのべたマルクスの手稿から、若干の引用を試みよう。「労働者の窮乏は彼の生産の力と量に反比例する。」「労働者は彼が富をより多く生産すればするほど、彼の生産の力と量が増大すればするほど、それだけますます貧しくなる。」「労働者が、彼の労働の生産物にたいして、一個の疎遠な對象として關係するという宿命の中にこそ、これらすべての歸結が横たわっているのである。」「人間が神に仕えることが多ければ多いほど、彼が自分自身のうちに保持するものは、ますます少くなる。労働者は彼の生命を對象の中へそそぐ。だが、今やそれは彼のものではなくて、對象のものである。したがって、この活動が大であればあるほど、労働者はますます空虚である。」「社會の衰退しつつある状態では労働者の累進的窮乏、進歩しつつある状態では複合的窮乏、完成した状態では停滯的窮乏。」（邦譯選集，補卷4，p. 291, 299, 300, 240）

以上を要約すると、まず第1に、労働者がいっさいの生産手段を奪われていて、生きるために自分の労働力を賣り渡さなければならないという點に、資本主義のもとでの労働者階級の窮乏化の必然性の最も深い基礎がある。そして、この基礎上でいっさいの運動——絶對的・相對的剰餘價値生産の諸形態——によって労働者の窮乏化の諸形態が展開される。最後に、この剰餘價値の資本への轉化、つまり資本主義のもとでの生産の擴大と質的改善とは、それが資本の蓄積という形態（労働者から疎外され労働者に對立する富の蓄積という形態）でおこなわれるかぎり、そこには労働者の状態を改善するようなどんな必然的傾向も含まれていないのであり、むしろ逆に、産業予備軍を媒介とするその悪化が必然となる。もし以上のよ

14) スウィーヂー『資本主義發展の理論』（邦譯）p. 122.

15) マルクス「ドイツ労働者黨綱領評註」（邦譯選集第12卷上 p. 250.）

うな理解が正しいとすれば、窮乏化法則とは『資本論』第1巻全體で取扱われている資本主義の本質的特徴から演繹されるどころの必然的發展傾向、レーニンのいい方によれば「資本主義の傾向の特徴づけ¹⁶⁾」にほかならず、それ以上のものでもそれ以下のものでもないであろう。

以上のように見てくると、マルクスが窮乏化の必然性ということをもどどのような次元で考えていたかが、かなり明かになるように思われる。つまり、それは労働者の生活状態の改善を示すあれやこれやの具体的な事例をあげることによって、反駁されうるような性質の議論ではないのである。もし法則としての窮乏化を否定しようとするなら、個々の具体例をあげるのではなくて、資本主義の本質的特徴から、労働者の状態の不可避的改善傾向を理論的に導きだすことが必要であろう。

III 窮乏化法則とその實現

マルクスは資本主義的生産関係のもとでは、蓄積が進むにつれて、つまり生産が量的に擴大され、質的に高度化されるにつれて、労働者の状態は改善されずにむしろ悪化する必然的傾向があると考えていたけれども、いつどんなばあいにも、労働者の状態のある個々の側面や多くの側面が多少なりとも改善されることが絶対にありえないと考えていたわけでは決してなかったようである。周知のとおり、マルクスは資本制的蓄積の一般的

法則を定式化したすぐあとで、「この法則は他のあらゆる法則と同様に、その實現においては多様な諸事情によって修正される」(『資本論』第1巻p. 996—7)とのべている。

それでは、ある経済法則が實現にあたって多様な事情によって修正されるというのは、どういうことであろうか？ かってエンゲルスは、価値法則とは結局のところ一個の「擬制」にすぎないのではないかというコンラート・シュミットの疑問にこたえて、経済法則とはどのようなものであるかを説明したことがあるが、そこでのエンゲルスの指摘は、窮乏化法則の實現あるいは貫徹を問題にするばあいにも重要な参考になるように思われる。エンゲルスによれば本来、「概念」と「實在」とは、圓と多角形のように、あるいは2つの漸近線のように、「たえず互に接近しながらしかも決して會合することなく相並んで進むもの」であり、「概念と現象との同一性は、本質的に無限の過程として」現われるのであって、「概念と現實とが有機界において絶對的に合致する日は、發展が終りに達した日である」とのべた。したがって、「経済的法則が實在性をもつのは、近似、傾向、平均としてにほかならず、直接的現實性としてではない」のであり、「このことは、一面では諸法則の作用が他の諸法則の同時的作用によって阻碍されることからくるが、一部はまた諸法則の概念としての性質にもよる」とのべた(『資本論にかんする手紙』岡崎次郎譯、下巻、p. 428—431)。

概念と實在、法則と現實の關係についてのエンゲルスのこの指摘は、われわれが法則の作用とは區別された意味での法則の實現とか貫徹を問題にし、その實證を志すばあいには忘れてならないことと思われるが、ややもすると従來の窮乏化論議においては、窮乏化法則が「近似、傾向、平均」としてでなく、「直接的現實性」として見出されることを要求する傾きが、この法則の反對者にも支持者にも少くなかったようであり、そのためにこの法則の理解がぬきさしならないドグマティックな色彩を帯びる結果となった。しかし、まず第1に窮乏化法則はまさにそれが法則であるが故に、つまり資本主義的生産關係の理論的分析から演繹

16) レーニンは、カウツキーの書物(『ベルンシュタインと社會民主黨の綱領』)の書評においても、また彼が流刑中に書いた「わが黨の綱領草案」という文書においても(いずれも全集第4巻所収)、窮乏化についてのカウツキーの3つの規定(第1に資本主義の傾向として)、第2に「社會的意味において」、第3に「資本主義の境界地帯」において)に同意している。したがって、トロコフスキーのように(邦譯『資本蓄積と恐慌の理論』p. 21)、「資本主義の傾向」というカウツキーの規定を「資本家の欲求」というような主觀的意味に曲解して批判するのは、公正なこととはいえない。總じて、レーニンは初期の著作においては「絶對的窮乏化」にたいしてほとんど懐疑的ともみえるほど慎重な態度をとっていたのであるが(たとえば、全集第6巻p. 33, 52—3を参照)、後代のマルクス主義者においては1912年の例の有名な論文(「資本主義社會における貧困化」——全集第18巻)だけが重視される傾向があったように思われる。

された必然的傾向——レーニンのいわゆる「資本主義の傾向の特徴づけ」——であるが故に、どんな時期のどんな國の資本主義にも多かれ少かれあてはまるが、同時にまた、常に多かれ少なかれ現實と直接には合致しないのである。これは理論的法則の本質であって、スウィーージーのいうような¹⁷⁾『資本論』第1卷の「抽象のレベル」の問題ではないと思われる。つまり第1卷の價值法則や剩餘價値の法則が第3卷の生産價格の法則で轉形されるというような意味での轉形を、窮乏化法則が第2卷や第3卷で蒙るとは思えないからである。

とはいえ、ある法則の作用が「他の諸法則の同時的作用によって阻碍される」というエンゲルスの指摘は、窮乏化法則のばあいにも明かに妥當するものと考えられる。窮乏化法則の實現形態を修正する他の法則（あるいは要因）を、多少ともシステムティックに展開することは、ここでの仕事ではない。このばあいには、アプリアーリな推論よりもむしろ過去數百年にわたる各國労働者階級の狀態の歴史を研究して、窮乏化のさまざまな形態を分析し一般化することが必要であろう。ここではただ窮乏化法則の實現を問題にするさいにどうしても無視できないと思われる2つの要因、労働者階級の抵抗と資本主義の不均等的發展の法則について、簡単にふれておきたい。

労働者の抵抗という点について、すでにエンゲルスは、エルフルト綱領を批判した有名な論文の中で、「労働者の組織、彼らの抵抗のたえざる増大はおそらく貧困の増大にたいしてある障壁をもうけるだろう¹⁸⁾」とのべた。また、レーニンは、窮乏化の傾向は「それに反対するプロレタリアートの階級斗争がないばあいには、また労働者階級が斗いとした労働者保護法がないばあいには、現實性に轉化する¹⁹⁾」とのべている。つまり、本來、窮乏化法則は労働者階級のいっさいの抵抗を全く無効におわらせるべき宿命的必然として提出されてはいないのであり、むしろその逆にかかる抵抗を不可避免的によびおこすべきものと考えられてい

たようである（「貧困、抑壓、隸屬、頹廢、搾取の度合が増大する」につれて、「資本制的生産過程そのものの機構によって訓練され、結合され、組織されるところの労働者階級の叛逆も増大する²⁰⁾」とマルクスはのべている）。

廣い意味での「労働者の狀態」はもちろんのこと、賃金においてさえ、社會的な力關係の影響力は決して否定されてはいない。總じてマルクスの賃金理論を單に一種の subsistence theory として取扱うのは、あまりにも素朴な見方であろう。エンゲルスは、ラッサールの賃金鐵則を批判して、「賃金を規定する法則は非常に複雑で、事情によって、あるときはある法則があるときはほかの法則が優勢であり、したがってそれは決して鐵製でなく、きわめて弾力性のあるもの²¹⁾」だとのべた。現實の賃金水準は「資本と労働との間のたえざる斗争によってのみきまるのであって、資本家は賃金をその生理的最低限に引下げ、そうして労働日をその生理的最低限にのばそうとたえず努めている一方、労働者はこれと反対の方向にたえず壓力を加えているのである。事態は斗争者たちのそれぞれの力の問題に歸着する²²⁾。」もちろん、このばあい労働者の立場は相對的に劣弱である。それは「資本家にとっては労働者との競争にさいして問題になるのは利潤にすぎないが、労働者にとっては、生存が問題である」（マルクス・エンゲルス選集、第2卷上、p. 201）という本質的な事情と、相對的過剰人口の存在が「その上で労働の需要供給の法則が作用する背景」（『資本論』第1卷、p. 989）をなすという事情のためである。しかし、こういった事情は、あらゆるばあいに賃金をその最低限に釘づけにするほど決定的なものとは考えられていなかった。だから、マルクスは賃金の最低限と利潤の最高限は定めることができるが、賃金の最高限と利潤の最低限を定めることは總じて不可能だとみなしていたのである（邦譯選集第11卷上、p. 98—99 を参照）。（そこで、たとえばJ・ロビン

17) スウィーージー前掲邦譯書、p. 23~5.

18) マルクス・エンゲルス選集、第17卷下、p. 379.

19) レーニン全集（邦譯）第4卷、p. 248.

20) 『資本論』第1卷、p. 1159、なお、レーニン全集、第4卷、p. 215 を参照。

21) マルクス・エンゲルス選集、第12卷上、p. 222—3.

22) 同上、第11卷上、p. 99.

ソンは賃金の最高限がぜんぜん規定されていないことを以て、マルクス分配論の一缺陷とみなしているのであるが²³⁾、他方、高田保馬氏はその逆にマルクスが分配における社会的勢力の役割をいっさい無視したと云って非難している²⁴⁾。

ところで、マルクスの賃金論および窮乏化論が、労働生産性の上昇にもとづく利潤と實質賃金の同時の上昇という調和主義思想と本質的に相いれないものだということ、いうまでもないが、だからといって労働生産性の上昇による利得が即時に無條件的に専ら相対的剰餘価値に轉化されるかのように考えるのは、實質賃金が常に subsistence minimum に釘づけにされているという假定のうらがえしであり、マルクスの理論をあまりにも單純化することになるであろう。労働生産性の上昇によって、労働力の価値が4シリングから3シリングに減少しても、労働力の價格は3シリング6ペンス、3シリング8ペンス、3シリング10ペンスにしか下落しないことがありうるのであり、「3シリングを最低限界とする下落の程度は資本の壓迫が一方の側から、労働者の反抗が他方の側から、天秤盤になげいれる相対的重量に依存する」(『資本論』第1巻, p. 822) とマルクスはのべている。

もちろん、このような労働者の抵抗(分配斗争)によって労働力の価値の法則や相対的剰餘価値の法則や窮乏化の法則が止揚されるわけではない。マルクスは「労働者階級の日々の斗争の究極の効果を誇大視」することをくりかえしおしめてくるが、それは經濟斗争において「労働者はただもろもろの結果と斗っているだけで、これらの結果の原因と斗っているのではなく、下向運動を阻止しているだけで、運動の方向をかえているのではなく、姑息療法をしているだけで病氣を根治しているのではない²⁵⁾」という本質的な理由からであって、この斗争が全く無効なものだという理由からではなかった。しかも、マルクス、エンゲルスの時代に比較すれば、労働者階級の組織と力は、今でははるかに強力になっているし、兩體制の經濟

競争という新しい情勢は、自らの經濟的狀態の悪化を阻止しようとする労働者の運動にとって以前よりはるかに有利な条件をつくりだすかもしれない。しかしながら、このような抵抗によっていかにほどの成果がかちとられるにせよ、それによってさきにのべたような資本制的蓄積に内在する必然的傾向そのものが止揚されないことは勿論である

さきにあげた第2の要因、資本主義的發展の不均衡性の法則については、ごく簡単にふれるに止める。かつて、トロコンスキー、ノヴィツキー、ヤコブソンは²⁶⁾、19世紀後半におけるイギリス労働者の状態のある程度の上昇を可能ならしめた要因を分析して、大量の國外移民、市場獨占と植民地の收奪および重工業の發展という3つの要因をあげ、これらがいずれも基本的には資本主義の不均衡な發展に歸着することを明かにした。われわれが窮乏化法則の實現、貫徹を事實について檢證しようとするばあいには、多かれ少なかれ局限された特定の地域を対象とするのであるから、窮乏化法則の實現に影響する「他の法則」としての不均衡發展の法則を無視するわけにゆかない。そのことはマルクス自身も指摘している。「人が賃金の下落あるいは騰貴について云々するばあいには、全世界市場およびことなる地方々々の労働者の状態をみおとしてはならない。」「労働の昂騰について語るとき注意すべきことは、常に世界市場を考えていなければならないこと、そして勞賃の昂騰は他國の労働者が失業することによってはじめてあがなわれるということである。」(邦譯選集, 第2巻上, p. 198, 201)

不均等發展の法則が窮乏化法則の實現形態に及ぼす影響はおそらくきわめて多様な形をとるであろうし、先進國の側においてさえ、この2つの法則が常に逆の方向をとるとはかぎらないかもしれない。(たとえば、かつて M・ドップが示唆したように²⁷⁾、資本輸出によって獨占資本は植民地において高い利潤率をえるだけでなく、本國の労働市場における取引上の地位を強化して、本國の勞

23) 『マルクス經濟學』(邦譯) p. 46.

24) たとえば、『經濟評論』1956年9月號, p. 48.

25) マルクス・エンゲルス選集, 第11巻上, p. 103.

26) トロコンスキー, クラウス『資本蓄積と恐慌の理論』(邦譯) 1930年.

27) 『政治經濟學と資本主義』(邦譯) p. 223

働者の搾取度を強めることもできる。)けれども、帝國主義時代に入るまでは、「これら2つの法則が衝突状態にあって」(つまり不均等発展の法則が先進國の労働者階級の窮乏化を阻止する役割をはたし)、帝國主義段階に入ると、「資本主義發展の不均等の法則はもはや『一般法則』〔窮乏化法則〕を弱めるところか、かえってこの法則の作用を強烈ならしめる²⁸⁾」というような一般的な斷定が、はたして輕率なものでないかどうかは疑わしいように思われる。(總じてこの小論で帝國主義段階における窮乏化法則の問題にふれるつもりはないが、帝國主義の時期には窮乏化法則の作用がなおいっそう激化するという一般の通説が、はたして十分な理論的、實證的研究に立脚するものかどうかは疑問であり、資本主義の矛盾が深まるということと現実に窮乏化が激化することとは必ずしも直接に同一ではない。)

以上、この節で私が言わんとしたことを一言で要約すれば、ある一定の資本主義國における労働者の實際の状態を決定する要因は、窮乏化法則だけではないということである²⁹⁾。けれども、この法則が實現にあたってさまざまな修正をうけるということは、前節においてのべたような意味での法則そのものが、止揚されるとか、法則の作用が一時的に停止することがありうるとかいうことではない。もし假りに、ある一定の時期に、ある一定の資本主義國で労働者階級の状態が、いくつかの點で、あるいはきわめて多くの點で、多かれ少なかれ改善されたことが、慎重な觀察によって確證されたとしても、それは窮乏化法則の作用が停

28) トロコンスキー、クラウド前掲書 p. 81.

29) このような考え方にたいする反論として、窮乏化法則とは「いつさいの反對要因」、「同時に作用するいつさいの法則」にもかかわらず實現されるべきものだといわれるかもしれない。たとえば、J・クチェスキーはこのような考えに近いように思われる(たとえば、*Theorie der Lage der Arbeiter*, 3 Aufl., 1955, S. 27~8 を参照)。けれども、このような考え方は、どうしても窮乏化法則を一種の絶對的な予言、宿命的な鐵則にかえてしまうように思われる。もし窮乏化法則のなかに、なにか絶對的に不可避的な要素が含まれているとすれば、それは労働者の状態が現實に悪化するということではなくて、労働者の抵抗が発生し、激化するということではなからうか?

止、または廢止されたことを意味しない。それはいわば航空機が上昇するときに、重力の法則の作用が停止していないのと同様である。

あ と が き

窮乏化の測定という問題については、ここでもはや取上げる餘裕がないから、測定の問題については、以上の考察からひきだされる2, 3の點だけをつけくわえておくに止めたい。

第1に、資本蓄積にともなう労働者の窮乏化というマルクスの思想を以上のような意味に解するのがもし正しいとすれば、窮乏化の測定の目的は、この法則の立證ではなくて、例證あるいは具體的形態の檢出におかれるべきだということである。マルクスの窮乏化法則は、單に當時のイギリスの窮乏化現象の觀察から直ちに主張されたものではなくて、資本主義的發展の基本的カテゴリーの分析から演繹されているのだから、必ずしもそれはあらためて事實によって證明されなければならないような性質のものではない³⁰⁾。とにかく、特定の時期と國において労働者の状態が現實に悪化していることを示すこと(そのような指標だけを蒐集すること)よりも、労働者の状態の悪化または改善のさまざまな形態を檢出し、分析し、一般化することの方がおそらく有益であろう。

第2に、窮乏化という概念を前記のように廣義に解するのがもし正しいとすれば、労働者の状態をなにか單一の數量的指標で表現することは、おそらく可能ではないし、また、このような指標がどれほど必要で有用かも疑わしい。むしろ、十分な理論的・實證的研究に立脚したいくつかの指標の體系が入手できるなら、労働者の抵抗運動を特に悪化の進行しつつある側面に重點的に指向させるための指針としては、十分に役立つであろう。

30) とはいえ私は、『資本論』でのべられている法則は一般に「實證」を必要としないという宇野弘藏氏の意見(『思想』1956年第1號 p. 28)には、賛成しえない。私はただ窮乏化法則の實證ということを経済的測定による實證に局限して、このような意味での實證がたやすくできるかのようにみなし、しかもこのような測定によって法則の妥當性を檢證しうるかのようにみなす考えに反對するだけである。